

四 保健福祉部

重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費 1,741,745

- 1 事業主体 市町
- 2 医療費補助金 対象者数 33,765人
- 3 施行事務費補助金
- 4 補助率 松山市 県1/4(市3/4)
その他の市町 県1/2(市町1/2)

心身障害者扶養共済事業費 1,373,895

心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料
(1)保険料負担金(月額3,500円～13,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金
(1)年金(月額2万円) (2)弔慰金(2万円～10万円) (3)脱退一時金(3万円～10万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/3～2/3)

○ 自立支援医療補装具給付事業費 89,920

身体障害者(児)に対し、障害を除去、軽減するために医療及び補装具を給付

- 1 事業主体 市町
- 2 自立支援医療給付費 一般医療、人工透析医療
- 3 補装具給付費 身体障害者分:3,347件、身体障害児分:1,842件
- 4 巡回健診 児童相談所21ヶ所 訪問指導65人
- 5 負担区分 (H18.4～18.9) 県1/4(国1/2、町1/4)
(H18.10～19.3) 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ 重度障害者(児)日常生活用具給貸与事業費 44,302

- 1 事業主体 市町
- 2 給貸与対象者 重度身体障害者、重度知的障害者、重度障害児
- 3 用具給貸与 市分:件数 9,540件 町分:件数 967件
給貸与品目:視覚障害者用ワードプロセッサ、障害者用電話、ファックスなど47品目
- 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ 障害者ホームヘルプサービス等事業費 203,795

- 1 事業主体 市町(松山市含む)
- 2 対象者 日常生活に介護を必要とする重度の障害者等
- 3 負担区分 ・身体、知的障害者、障害児分 (H18.3～18.9) 県1/4(国1/2、市町(松山市除く)1/4)
(H18.10～19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)
・精神障害者分 (H18.4～19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ 障害者ショートステイ事業費 51,819

保護者が疾病等の理由により、介護が困難となった場合に、一時的に保護する短期入所事業に要する経費の一部負担

- 1 事業主体 市町
- 2 対象者 在宅の身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
- 3 負担区分 ・身体、知的障害者、障害児分 (H18.3～18.9) 県1/4(国1/2、市町(松山市除く)1/4)
(H18.10～19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)
・精神障害者分 (H18.4～19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ 障害者地域活動支援センター等事業費 201,446

身体、知的障害者デイサービス事業及び地域活動支援センター等事業に要する経費の一部補助(負担)

- 1 事業主体 市町
- 2 対象者 身体障害者、知的障害者、精神障害者
- 3 負担区分 ・身体、知的障害者分 (H18.3～18.9) 県1/4(国1/2、市町(松山市除く)1/4)
(H18.10～19.3) 県1/4(国1/2、市町1/4)
・精神障害者分 (H18.4～19.3) 県1/4(国1/2、市町1/4)

- 障害者訪問入浴サービス事業費 15,307
- 1 事業主体 市町
 - 2 対象者 在宅の重度身体障害者
 - 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

- 障害者移動支援事業費 37,116
- 外出が困難な障害者(児)が円滑に外出できるよう移動を支援する事業に要する経費の一部補助
- 1 事業主体 市町(松山市含む)
 - 2 対象者 身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
 - 3 開始時期 18年10月
 - 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

- ◎ 障害福祉サービス低所得者等利用者負担対策事業費 97,565
- 1 高額障害福祉サービス費等負担事業
同一世帯に障害福祉サービス等利用者が複数いる世帯の負担軽減のため支給される経費の一部負担
 - ・実施主体 市町
 - ・負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)
 - ・対象者 障害福祉サービス、身体・知的障害者(児)施設支援等の利用者
 - 2 特定障害者特別給付費等負担事業
施設入所者の実費負担軽減のため支給される経費の一部負担
 - ・実施主体 市町
 - ・負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)
 - ・対象者 施設入所者で、低所得世帯の障害者及び一般世帯の20歳未満の障害者等
 - 3 社会福祉法人減免助成事業
社会福祉法人等が低所得の障害者等の負担額を減免する場合に減免額の一部を助成するための経費
 - ・実施主体 市町(障害児施設は県)
 - ・負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4) 障害児施設は県1/2(国1/2)
 - ・対象者 低所得世帯に属する障害者及び保護者で、収入及び預貯金が一定額以下の者

- ◎ サービス利用計画作成費負担事業費 10,019
- 1 事業主体 市町
 - 2 対象者 市町が、特に計画的プログラムに基づく支援を必要と認めた障害者
 - 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

介護給付費負担金 14,153,626

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

- 1 実施主体 市町
- 2 介護保険制度全体の財源構成
介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担
 - 50% - 公費
 - 31% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料
 - 19% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料

3 公費の負担区分

負担区分	国	県	市町
居宅給付費	25%	12.5%	12.5%
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%

軽費老人ホーム事務費補助金 679,035

- 1 事業主体 40施設(軽費老人ホーム 1施設 ケアハウス 39施設(松山市除く))
- 2 年間入所人員 14,880人
- 3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)及び事務費(人件費、管理費)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

在宅介護支援センター運営事業費

118, 584

- 1 事業主体 市町(18年度に地域包括支援センターを設置する市町を除く)
・基幹型:7か所 ・地域型:41か所
- 2 利用対象者 在宅の要介護若しくはそのおそれのある高齢者又はその家族
- 3 実施施設 24時間体制で実施することができる機能を有している特別養護老人ホーム等
- 4 事業内容
 - (1)基幹型 地域型支援センターの統括・支援
 - (2)地域型 在宅介護についての専門家による総合的な相談
地域の要介護老人の実態等の把握と各種サービスの広報
各種保健福祉サービスの利用についての調整及びあっせん等
- 5 体制
 - (1)基幹型 職員2人配置、相談室及び介護機器コーナーを設置、在宅介護相談協力員を配置
 - (2)地域型 職員1人配置、相談室及び介護機器コーナーを設置、在宅介護相談協力員を配置
- 6 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費

64, 518

- 市町が実施する介護手当支給事業に対し助成
- 1 実施主体 市町(松山市除く)
 - 2 支給対象者 6か月以上寝たきりや重度の痴呆性の65歳以上の高齢者を抱える住民税非課税世帯の介護者(ただし、地域支援事業の中の類似事業の対象者でない者に限る)
 - 3 補助基準額 1人当たり月額7,000円以内(課税年金収入額と所得金額の合計が年額80万円以下)
1人当たり月額5,000円以内(その他の住民税非課税世帯)
 - 4 負担区分 県1/2(市町1/2)

◎ **介護保険地域支援事業交付金**

297, 153

- 1 交付先 市町
- 2 対象事業 (1)介護予防事業
(2)包括的支援事業
(3)任意事業

3 負担区分

負担割合	保険料	国	県	市町
介護予防事業	50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業	19%	40.5%	20.25%	20.25%

老人医療費公費負担事業費

11, 170, 934

- 1 対象者 205,791人(一般老人(75歳以上) 197,109人、障害認定者(65歳以上75歳未満)8,682人)
- 2 老人医療費負担金(事業主体:市町)
- 3 負担区分 (H18.2~18.9) 県46/600(国184/600、市町46/600、保険者54/100)
(H18.10~19.1) 県50/600(国200/600、市町50/600、保険者50/100)

○ **障害者施設支援給付費**

1, 035, 802

- 1 事業主体 市町(松山市含む)
- 2 障害者指定施設等支援費 114施設 利用人員 2,895人
- 3 授産施設の相互利用 7施設 利用人員 33人
- 4 負担区分 (H18.3~18.9) 県1/4(国1/2、町1/4)
(H18.10~19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ **障害児通園事業費**

40, 620

児童デイサービス事業に係る経費の一部負担(補助)

- 1 事業主体 市町
- 2 施設数 17施設
- 3 負担区分 (H18.3~18.9) 県1/4(国1/2、市町(松山市除く)1/4)
(H18.10~19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)

障害者共同生活援助等事業費	67, 664
共同生活援助事業及び共同生活介護事業に要する経費の一部負担(補助)	
1 事業主体	市町
2 設置主体	社会福祉法人等
3 負担区分	・知的障害者分 (H18.3~18.9) 県1/4(国1/2、市町(松山市除く)1/4) (H18.10~19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4) ・精神障害者分 (H18.4~19.2) 県1/4(国1/2、市町1/4)
国民健康保険保険基盤安定事業費	5, 299, 868
1 交付先	市町
2 対象経費	国民健康保険料(税)軽減額相当額(県3/4(市町1/4)) 低所得者数に応じた保険者支援額(県1/4(国1/2、市町1/4))
○ 国民健康保険財政調整交付金	6, 193, 927
1 交付先	市町
2 対象経費	市町保険給付費見込額
3 交付率	7%
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	558, 120
1 交付先	市町
2 対象経費	各市町保険者が国民健康保険団体連合会に拠出する高額医療費 (1件が80万円を超える高額医療費)
3 負担区分	県1/4(国1/4、市町1/2)
児童福祉施設入所措置費(障害福祉課分)	1, 965, 048
児童福祉施設への入所後の生活に係る経費の一部負担	
1 実施主体	県
2 施設数	知的障害児施設など29施設 人員 591人
3 負担区分	・知事措置分(H18.4~18.9) 県1/2(国1/2) ・給付決定分(H18.10~19.2) 県1/2(国1/2)
児童福祉施設入所措置費(子育て支援課分)	2, 842, 920
1 知事措置分(国1/2、県1/2)	養護施設など 18施設 措置人員 552人
2 市町長措置分(松山市除く)	保育所など 72施設 措置人員 6,321人
負担区分	県1/4(国1/2、市町1/4)
愛媛母子生活支援センター運営費	42, 782
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びとその者の監護すべき児童を入所させて保護し、自立の促進のためにその生活を支援するための施設	
1 場 所	松山市道後今市12-30
2 敷地面積	1,328.92㎡
3 建物規模等	鉄筋コンクリート造3階建 1,245.9㎡ 定員 20世帯
4 施設概要	事務室、居室、集会・学習室、保育室、面会室等
5 指定管理	県社会福祉事業団
6 主な業務	(1)入所者の保護及び生活指導並びに生活支援に関する業務 (2)施設の維持管理等業務 (3)安全管理に関する業務 (4)管理運営に関する業務
7 負担率	国1/2、県1/2

母子家庭医療費公費負担事業費	463, 458
1 事業主体 市町	
2 医療費補助金 対象者 母子家庭の母と児童等	
3 施行事務費補助金	
4 補助率 松山市 県1/4(市3/4) その他市町 県1/2(市町1/2)	

児童扶養手当支給事業費	500, 589
1 支給対象者 父と生計を同じくしない児童を監護している母又は養育者(町在住者)	
2 手当月額	児童1人[全部支給:41,880円、一部支給:9,880円~41,870円] 児童2人目:5,000円加算 児童3人目以降:1人につき3,000円加算
(国1/3、県2/3)	

○ 特別保育等事業費	63, 773
1 事業主体 市町(松山市除く)	
2 事業内容	(1)一時・特定保育事業 ①一時保育 30保育所 ②特定保育 11保育所 (2)休日・夜間保育事業休日保育 3保育所 (3)乳児保育等促進事業 ①乳児保育 18保育所 ②障害児保育 1保育所 ③保育所体験特別事業 6保育所 (4)待機児童解消促進事業 1分園
3 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)	

地域子育て支援センター事業費	126, 317
1 事業主体 市町(松山市除く)	
2 実施場所	今治市 城東保育所、志々満保育園、今治虎岳保育園、龍門保育園 宇和島市 宇和島済美保育園、尾串保育園、立正保育園、石丸保育園 八幡浜市 愛宕保育所 新居浜市 泉川保育園、朝日保育園 大洲市 大洲保育所 西条市 飯岡保育園、西条市総合福祉センター、東予南保育所、小松東保育所 四国中央市 みしま乳児保育園、乳児保育所こども村 伊予市 ぐんちゅう保育所 西予市 ひまわり保育園 東温市 川内保育園 久万高原町 久万保育園 松前町 松前保育所 内子町 内子児童館 松野町 松丸保育園 愛南町 はまゆう乳幼児保育所、御荘保育所
3 事業内容	地域の子育て家庭の育児不安等に対する相談・指導 子育てサークル活動等を行う者の育成・支援など
4 職員配置	従来型 2人以上(うち1人は専任) 小規模型 1人以上(うち1人は専任)
5 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)	

○ 児童手当制度実施事業費	2, 911, 820
1 支給対象 小学校第6学年修了までの児童を養育している者(所得制限あり)	
2 手 当 額	・第1子、第2子 5,000円(月額) ・第3子以降 10,000円(月額)
3 負担区分	(1)3歳未満児童支給分 (2)3歳から小学校第6学年修了前児童支給分 ・被用者分 県1/10(国1/10、事業主7/10、市町1/10) ・被用者分 県 1/3 (国1/3、市町1/3) ・非被用者分 県 1/3 (国1/3、市町1/3) ・非被用者分 県 1/3 (国1/3、市町1/3)

扶助費	2, 339, 920
1 保護施設事務費負担金(国7.5/10、県2.5/10) ・措置人員 51人	
2 生活保護費負担金(住所不定者分)(松山市除く)(県2.5/10(国7.5/10))	
3 扶助費(国7.5/10、県2.5/10) 生活扶助、住宅扶助、医療扶助など	

被爆者対策費	484, 455
1 医療特別手当等支給費(国10/10 介護手当のみ国8/10、県2/10) 扶助費 ・医療特別手当227件 ・特別手当425件 ・健康管理手当10,358件 ・保健手当1,484件 ・介護手当199件 ・葬祭料57件	
2 被爆者相談事業(国1/2、県1/2)	
3 健康診断費(国10/10)	
4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2) 被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成する。	
5 被爆二世健康診断事業費(国10/10)	
小児慢性特定疾患治療研究費	190, 184
1 小児慢性特定疾患治療研究費(松山市除く) ・対象者 18歳未満の特定慢性疾患を有する者(ただし20歳まで延長可能) ・対象疾病 悪性新生物ほか10疾病	
2 小児慢性特定疾患対策協議会 委員4人 年1回	
3 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 (国1/2、県1/2)	
身体障害児育成医療給付費	24, 259
対象障害 肢体不自由等の6疾患8障害に区分(18歳未満の児童)(松山市除く) ・扶助費(国1/2、県1/2)	
乳幼児医療給付費	727, 982
1 事業主体 市町	3 施行事務費補助金
2 医療費補助金	4 補助率
・対象者 入院 就学前(6歳)の乳幼児 通院 3歳未満の乳幼児	・松山市 県1/4(市3/4) ・その他の市町 県1/2(市町1/2)
・入院 16,746件 ・通院 784,645件	
○ 不妊治療助成事業費	22, 613
少子化対策の一環として、不妊治療に要する費用の一部を助成する。	
1 対象治療法 体外受精又は顕微授精	
2 助成対象者 対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された 戸籍上の夫婦	
3 給付の内容 1年度当たり上限額10万円、通算5年支給	
4 指定医療施設 県指定の7医療機関 (国1/2、県1/2)	
結核医療費	35, 900
1 命令入所患者医療費 434件 負担区分 国3/4、県1/4	
2 一般患者医療費 3,393件 負担区分 国1/2、県1/2	
特定疾患対策費	1, 046, 186
対象疾患 ベーチェット病等 45疾患 治療研究費(国1/2、県1/2) ・入院 6,396件 ・通院 89,160件	
精神障害者医療費	1, 868, 442
1 措置入院費(国3/4、県1/4) 年間件数 630件	
2 自立支援医療費(国1/2、県1/2) 年間件数 202,836件	
3 入院患者定期病状等報告書料(県10/10) 報告件数 3,504件	

在宅介護研修センター運営費

45,675

介護給付費の累嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う施設の管理、運営に要する経費

- 1 場 所 松山市末町
- 2 敷地面積 1,710.81㎡
- 3 建物規模等 鉄筋コンクリート造4階建 1,119.10㎡
- 4 施設概要 研修室2室、研修生用宿泊室、研修用浴室、施設管理用事務室、デイサービス室、ケアプラン事務室等
- 5 指定管理者 特定非営利活動法人 愛と心えひめ
- 6 介護ボランティア、介護家族等を対象とした研修
(1)センターで実施される研修
・在宅高齢者と介護者の同伴研修 ・介護ボランティア入門研修
・介護家族のふれあい研修 ・地域ケアを支える人材養成研修 ・入浴セミナー
(2)講師の派遣による研修事業 ・介護予防事業指導事業 ・県民介護講座
- 7 施設職員等介護専門職員に対する研修・高齢者自立支援研修
- 8 相談支援業務、情報発信業務、連絡調整業務

総合社会福祉会館管理運営費

59,003

総合社会福祉会館の管理運営に要する経費等

- 1 場 所 松山市持田町3丁目8番15号
- 2 敷地面積 2,545.42㎡
- 3 建物規模等 鉄筋コンクリート造4階建(地下1階) 5,461.74㎡
- 4 施設概要 ボランティアセンター、福祉人材センター、介護実習・普及センター、福祉用具展示コーナー、多目的ホール、研修室、会議室等
- 5 指定管理者 県社会福祉協議会
- 6 主な業務 (1)介護実習・普及センター業務
①介護実習・普及センター運營業務 運営委員会の設置運営
②福祉用具・住宅改修普及促進業務 協議会の設置、講座・講習会の実施、相談員の配置、モデルルームの運営等
③介護保険サービス質的向上推進講習会の実施等
(2)会館管理業務

身体障害者福祉センター運営費

56,060

身体障害者福祉センターの運営に要する経費

- 1 場 所 松山市道後町2丁目12-11
- 2 敷地面積 5,900.0㎡
- 3 建物規模等 鉄筋コンクリート造2階建
- 4 施設概要 大会議室、研修室、運動療法室、日常生活適応訓練室、相談室、診察室、事務室、体育館、駐車場、駐輪場、運動場等
- 5 指定管理者 県社会福祉事業団
- 6 主な業務 (1)事業の実施に関する業務 相談業務、訓練等業務、スポーツ指導等業務
(2)施設等の利用に関する業務 利用許可、利用促進業務
(3)施設等の維持管理に関する業務

障害者更生センター運営費

35,071

障害者更生センターの運営に要する経費

- 1 場 所 松山市道後町2丁目12-11
- 2 敷地面積 5,510.0㎡
- 3 建物規模等 鉄筋コンクリート造2階建
- 4 施設概要 洋室、和室、和洋室、大部屋、厨房、事務室、フロント、売店、食堂、大浴場、中浴場、娯楽室、会議室、大広間、駐車場等
- 5 指定管理者 県社会福祉事業団
- 6 主な業務 (1)事業の実施に関する業務 宿泊、休憩等の提供業務
(2)施設等の利用に関する業務 利用許可、利用促進業務
(3)施設等の維持管理に関する業務

視聴覚福祉センター運営費

108,186

視聴覚福祉センターの運営に要する経費

- 1 場 所 松山市本町6丁目11-5
- 2 敷地面積 1,973.31㎡
- 3 建物規模等 鉄筋コンクリート造4階建(地下1階)
- 4 施設概要 多目的ホール、和室、調理実習室、ビデオ製作室、貸出利用室、試写室、会議室、居室、書庫、録音室、聴読室、事務室、ボランティアルーム、食堂、駐車場等
- 5 指定管理者 県社会福祉事業団
- 6 主な業務 (1)事業の実施に関する業務
視覚障害者情報提供、聴覚障害者情報提供、中途視覚障害者生活訓練センター、聴能訓練、ボランティア養成・交流活動促進、視聴覚障害者文化活動推進等
(2)施設等の利用に関する業務
利用許可、利用促進業務
(3)施設等の維持管理に関する業務

えひめこどもの城運営費

216,092

子どもの心身の健全な発達を促すことを目的とした児童厚生施設である「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要
(1)体験施設 31.2ha ①こどものまちゾーン 3.9ha ④冒険の丘ゾーン 8.7ha
②イベント広場ゾーン 2.0ha ⑤ふれあいの森ゾーン 13.8ha
③創造の丘ゾーン 2.8ha
(2)その他 ①松山側駐車場 乗用車約400台(大型含む) ②砥部側駐車場 乗用車約100台
- 3 指定管理者 イオテンケーターサービス(株)
- 4 主な業務 (1)体験機会提供業務 (4)研究養成業務(国1/3、県2/3)
(2)遊具運行管理業務 (5)自主企画運営業務
(3)活動支援業務(国1/3、県2/3) (6)その他施設運営管理業務

母子福祉センター運営費

12,643

母子家庭及び寡婦の各種の相談に応ずるとともに、生業指導、就業に必要な知識の習得に関する事など母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲を助長するための便宜を総合的に供与する施設の管理運営及び関連事業に要する経費

- 1 場 所 松山市中一万町7-3
- 2 敷地面積 516.75㎡
- 3 建物規模等 コンクリートブロック造2階建 718.01㎡
- 4 施設概要 事務室、相談室、会議室、技能習得室等
- 5 指定管理者 県母子寡婦福祉連合会
- 6 主な業務 (1)母子家庭等就業・自立支援センター事業(国1/2、県1/2)
就業情報の収集・提供、講習会の実施等
(2)母子家庭等日常生活支援事業(国1/2、県1/2)
母子家庭の児童の一時的な保育等
(3)施設の維持管理及び関連業務

障害福祉施設整備事業費

287,820

事業主体	施設名	設置場所	整備内容	負担区分
(福)澄心	ステップbyすてっぷ	四国中央市	知的障害者通所授産施設	県1/3 国2/3
(福)わかば会	わかば第2作業所(仮称)	新居浜市	知的障害者通所授産施設	
(福)和泉蓮華会	希望ヶ丘	砥部町	知的障害者通所授産施設 身体障害者デイサービスセンター	
(福)馴鹿	トナカイ福祉交流館・障害者通所作業所「あい」(仮称)	東温市	知的障害者通所授産施設	
(福)きらりの森(仮称)	きらりん(仮称)	松山市	精神障害者通所授産施設	県1/4 国1/2

○ **児童福祉施設等整備事業費**

6,576

事業主体	施設名	設置場所	整備内容
松山市	畑寺児童館	松山市畑寺	児童館(複合施設(地域活動センター)の1階部分)

負担区分 国1/3、県1/3(市1/3)

- 子ども療育センター(仮称)整備事業費 293, 187
- 1 建設場所 東温市田窪(第一養護学校敷地及び隣接地)
 - 2 敷地面積 22,900㎡(うち建設予定地6,746㎡)
 - 3 施設規模 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建
延床面積 7,591.54㎡ 隣接駐車場 1,933㎡(50台分)
 - 4 建築期間 17年10月～19年1月
 - 5 開設予定 19年4月

- ◎ 子ども療育センター(仮称)初度設備費 467, 642
- 子ども療育センター(仮称)に必要な設備経費及び移転費用等
- 1 備品整備 重症心身障害児、肢体不自由児、病弱児、発達障害児、外来患者、在宅支援事業及び給食等に対応するため必要な設備整備
 - 2 移転経費 整肢療護園備品等の運搬費用
 - 3 落成式経費 記念品(授産所製品)、看板等

病院群輪番制病院設備整備事業費 16, 450

- 1 平成脳神経外科病院(松山市)

事業主体	松山市
整備品目	手術用顕微鏡装置等
総事業費	21,000千円
補助金額	14,000千円
- 2 松山笠置記念心臓血管病院(松山市)

事業主体	松山市
整備品目	セントラルモニタ
総事業費	3,675千円
補助金額	2,450千円
- 3 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

医療施設近代化施設整備事業費 157, 471

医療施設の患者環境、医療従事者の職場環境等の改善のために病院が行う施設整備に対する助成

- 1 山内病院(四国中央市)

事業主体	医療法人 誓生会
工事内容	敷地内移転新築(RC4F)
事業年度	16～18年度
負担区分	国1/3、県1/6(限度額20,000千円)(事業主体1/2)
- 2 双岩病院(八幡浜市)

事業主体	社団法人 八幡浜医師会
工事内容	敷地内移転新築(RC6F)
事業年度	18～20年度
負担区分	国1/3(事業主体2/3)

看護師等養成所施設整備事業費 286, 556

保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校及び養成所の施設整備事業に対する助成

- 1 専修学校愛媛医療専門大学校(松山市)

事業主体	学校法人 河原学園
工事内容	新築(RC8F)
総事業費	627,000千円(補助対象422,769千円)
補助金額	211,384千円
- 2 松山看護専門学校(松山市)

事業主体	社団法人 松山市医師会
工事内容	増改築(RC5F)
総事業費	150,345千円(補助対象150,345千円)
補助金額	75,172千円
- 3 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

老人福祉施設整備事業費 100, 237

事業主体	施設名	設置場所	整備内容
(福)幸生会	かめの杜	西予市	特別養護老人ホーム、老人ショートステイ用居宅

補助基準は1床当たり単価等による定額

愛媛県社会福祉大会補助金	500
1 時 期 18年10月20日(金)	
2 場 所 県民文化会館	
3 参加者 3,000人	
肢体不自由児愛護大会補助金	200
1 時 期 18年11月中旬	
2 場 所 松山市梅津寺パーク	
3 参加者 300人	
◎ 車椅子バスケットボール競技中国・四国ブロック予選大会補助金	200
1 時 期 18年5月中旬(2日間)	
2 場 所 県総合運動公園	
3 参加者 300人	
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
1 時 期 18年9月上旬	
2 場 所 松山市総合福祉センター 外	
3 参加者 400人	
◎ きょうされん全国大会補助金	200
1 時 期 18年9月30日(土)～10月1日(日)	
2 場 所 県民文化会館、県総合社会福祉会館 外	
3 参加者 2,500人	
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
1 時 期 18年9月	
2 場 所 県民文化会館	
3 参加者 2,000人	
傷痍軍人大会補助金	200
1 時 期 18年9月	
2 場 所 県民文化会館	
3 参加者 500人	
遺族大会補助金	200
1 時 期 19年3月	
2 場 所 県民文化会館	
3 参加者 2,500人	
VYS大会補助金	200
1 時 期 18年11月	
2 場 所 えひめこどもの城	
3 参加者 1,000人	

愛媛県母子寡婦福祉大会補助金 200
 1 時期 18年10月22日(日)
 2 場所 県民文化会館
 3 参加者 1,000人

◎ **精神保健ボランティア全国のつどい大会補助金** 200
 1 時期 18年10月27日(金)
 2 場所 松山市総合コミュニティセンター
 3 参加者 450人

◎ **社会福祉施設整備基金積立金** 1,602,400
 県内の社会福祉施設の整備に要する経費を補助し、もって社会福祉の増進に資するため、基金を造成する。
 1 基金の名称 愛媛県社会福祉施設整備基金
 2 補助対象者 社会福祉施設を設置する社会福祉法人及び知事が必要と認めた者
 3 対象経費 社会福祉施設の新築、改築、増築及び大規模修繕事業に要する経費

介護保険財政安定化基金積立金 437,556
 市町の介護保険財政において財源不足が発生した場合に、貸付・交付により補填を行うための基金を積立てる。
 1 基金の名称 愛媛県介護保険財政安定化基金
 2 積立の方法 事業運営期間の介護給付費総額に応じて算定された積立額を国・県・市町村が拠出既貸付に係る償還金及び運用利息もあわせて積立
 3 事業概要
 ・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が生じる市町に無利子で資金を貸与する。
 ・交付 保険料収納額の不足する市町に対し、不足額の1/2を基準に交付金を交付する。

◎ **災害ボランティアファンド設置事業費** 40,000
 県内で発生する災害における災害ボランティアセンターやボランティアの円滑な活動のために「災害ボランティアファンド」を設置する。
 1 対象災害 災害救助法が適用される災害
 2 助成対象 県災害救援ボランティア支援本部及び市町に設置した災害救援ボランティア支援本部の代表
 3 助成内容
 (1)災害救援ボランティア支援本部及び活動拠点施設の備品費、通信運搬費、交通費、消耗品費、備品修繕費等
 (2)災害救援ボランティア支援本部及び活動拠点施設のスタッフ及び災害ボランティアの保険料、食糧費等
 (3)その他目的を達成するために必要な事業
 4 信託財産(認定特定公益信託)
 目標額80,000千円(県0.5、市町0.3、民間0.2)

◎ **へき地医療医師確保奨学基金繰出金** 100,000
 将来、県内のへき地医療に従事しようとする医学生に対し、奨学金を貸与することにより、へき地医療における医師確保を図ることを目的に基金を造成する。
 1 貸与期間及び貸与額
 ・3年生から6年生までの専門課程(4年間) 100千円
 ・初期臨床研修期間(2年間) 40千円
 2 へき地医療従事の義務年限
 貸与期間と同期間(研修期間は義務年限に含まない。)
 3 その他
 奨学金貸与医師が配置された市町は、当該医師に係る貸与額相当額を基金に戻入する。

民生児童委員・主任児童委員費 109,486
 民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(松山市除く)
 1 民生児童委員研修指導費 4 地区民生委員協議会活動費補助金
 2 物故民生児童委員顕彰費(15人) 146地区民協
 3 民生児童委員実費弁償費補助金 5 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)
 民生児童委員 2,645人 委託先: 県社会福祉協議会

◎ 県社会福祉事業団経営安定化助成事業費	1, 800, 000
県立社会福祉施設(6施設)を県社会福祉事業団へ移譲する際に、事業団の経営の安定化を図るため、当面の必要経営資金を助成する。	
1 施設改築費:老朽化施設の改築に係る経費 重信清愛園、松前清流園	
2 減価償却費:他の4施設の建設から移譲までの減価償却累計額 知的障害者更生訓練校、身体障害者授産所、知的障害者通勤寮、身体障害者更生指導所	
障害者社会参加促進補助事業費	5, 269
障害者が住み慣れた地域社会で自立し、社会参加できるよう市町が実施する事業に対し助成	
1 事業主体 松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、伊予市 東温市、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	
2 事業内容 選択事業 16事業のうち5事業を実施 (生活訓練事業、地域生活アシスタント事業、本人活動支援事業、家族相談員紹介事業など)	
3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)	
障害者スポーツ振興事業費	9, 449
障害者の心理的・理学的リハビリテーション振興のため、大会への選手等の派遣及び指導員の養成	
1 愛媛県障害者スポーツ大会(国1/2、県1/2) 開催期日 18年5月28日(日)	
2 全国障害者スポーツ大会 開催期日 18年10月14日(土)~16日(月) 開催場所 兵庫県神戸市ほか	
3 身体障害者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2) 講習種目 12種目(車いすバスケット、テニス、卓球、陸上等)	
4 障害者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2) 初級障害者スポーツ指導員養成研修	
○ 障害者自立支援法施行費	3, 843
1 市町巡回事務指導(国1/2、県1/2)	
2 事業者事務指導(県単)	
3 障害者介護給付費等不服審査会運営(国1/2、県1/2)	
4 障害程度区分認定調査員研修(県単)	
5 自立支援医療(更生医療)診療報酬審査手数料(県単)	
◎ 障害福祉計画策定費	896
障害者自立支援法の規定に基づき県障害福祉計画を策定するための経費 (計画期間 19年4月~21年3月)	
1 県地方障害者施策推進協議会の開催 ・委員 学識経験者等 15人 ・開催回数 3回(18年7月、11月、19年2月) ・審議内容 計画策定にかかる検討	
2 計画策定地域連絡会議等の開催 ・市町計画策定説明会の開催 ・計画策定地域連絡会議の開催 ・市町ヒアリング実施	
身体障害児(者)実態調査費	1, 279
厚生労働省が行う実態調査の受託・実施経費	
1 実施主体 国(厚生労働省)	
2 実施方法 調査地区毎に調査員を選定し実施する。	
3 負担率 国10/10	
心身障害児(者)歯科巡回診療事業費	6, 509
歯科巡回診療車「こまどり号」を派遣し巡回歯科保健指導等を行う。	
1 実施主体 県	
2 巡回先施設 障害児福祉施設、知的障害者援護施設、身体障害者更生援護施設から選定	

- 心身障害者共同作業所運営補助事業費** 53, 460
 在宅の心身障害者に対する集団による作業及び生活指導を通じ就労意欲を助長し福祉の推進を図る。
- 1 事業主体 市町又は市町が補助を行っている民間団体(松山市除く)
 2 事業規模及び内容
 ・通所定員 5人以上～20人未満
 ・職員 専任指導員1人、補助指導員1人
 ・開所日数 週3日以上
 ・訓練内容 作業訓練、生活指導
- 3 補助対象経費 指導員の雇上経費、運営諸経費
 4 補助基準額 週3日以上開設 月額 247千円
 週5日以上開設 月額 405千円
 5 補助率 県1/2(市町1/2)

- **発達障害児(者)地域生活支援事業費** 1, 464
 関係機関の連携を強化し、県内の支援体制の整備を図ることにより、発達障害児(者)の地域生活を支援する。
- 1 実施主体 県
 2 事業内容
 (1)発達障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議 (3)研修会等の実施
 ・市町レベルでの支援体制の整備に関する検討 ・サービス提供事業所や福祉施設対象の研修
 (2)相談所の専門的知見の充実 ・「1日無料療育相談会」の実施
 ・専門研修への参加、専門ケア会議の開催 (4)モデル事業(支援履歴等記載ファイル作成等)

- 老人クラブ育成指導費** 25, 254
 社会奉仕活動・健康づくり活動等各種の老人クラブ活動を推進するため指導者の育成等を行う。
- 1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3))
 交付先 市町(松山市除く 対象 1,993クラブ)
 2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2)
 設置場所 県老人クラブ連合会
 設置人員 2人
 3 高齢者相互支援推進事業(県下5モデル老連)(国1/2、県1/2)
 ・シルバーリーダーの選任(1老連20人以上) ・シルバーリーダーへの研修会
 ・高齢者相互支援広報誌の作成
 4 老人クラブ指導者研修、調査指導事務費

- 地域やすらぎの場整備支援事業費** 2, 700
 NPO法人等が、高齢者や障害者の身近な地域において様々な福祉サービスを受けられる施設を市町の助成を受けて整備する場合に当該市町に補助する。
- 1 補助対象 市町(例外的に中核市を含む)
 2 対象経費 施設の整備に必要な既存の民家等の改修及び設備の整備に要する経費
 3 負担区分 県4.5/10(市町4.5/10、NPO法人等1/10)

- 介護支援専門員養成研修等事業費** 5, 795
 要介護認定及び介護サービス計画作成に重要な役割を担う介護支援専門員の養成や支援体制を整備する。
- 1 介護支援専門員指導者検討会の開催(国1/2、県1/2)
 ・参加者 介護支援専門員指導者研修の修了者(36人) 等
 ・検討内容 介護支援専門員実務研修の実施方法 等
 2 介護支援専門員証交付事務
 3 主任介護支援専門員研修(国1/2、県1/2)
 ・受講者 介護支援専門員として実働経験3年以上の者
 4 主任介護支援専門員研修評価委員会(国1/2、県1/2)
 ・検討内容 主任介護支援専門員になるにあたり一定の評価を行う。
 5 ケアマネジメントリーダー等相談窓口設置事業

- 高齢者虐待防止対策事業費** 800
- 1 高齢者虐待防止推進会議
 (1)構成等 県関係課及び関係団体等で構成し、大学教授等のアドバイザーを置く。
 (2)協議内容 取組みの推進、関係機関等の連携、県民等への啓発 等
 2 高齢者虐待対応行政職員養成講座
 (1)対象者 市町の高齢者虐待対応職員
 (2)講座内容 体制整備、ネットワークの構築 等
 3 高齢者虐待防止四国共同研究会運営事業

- ◎ **介護予防市町支援事業費** 3, 122
 介護保険地域支援事業及び新予防給付の効果的な事業実施が図られるよう、委員会による事業評価や、担当者の研修を実施する。
 1 介護予防に関する事業評価・市町支援委員会の開催(国1/2、県1/2)
 2 介護予防に関する事業・市町担当者研修事業(国1/2、県1/2)

- ◎ **介護サービス情報公表事業費** 1, 458
 介護サービス情報項目の追加に係るシステムの改修等に要する経費
 (国1/2、県1/2)

- 男性参画の子育てサポート事業費** 19, 689
 1 男性参画の子育てまちづくり協働事業(子育て支援団体、NPO法人等に委託)
 ・委託内容 交流会の開催、資質向上と団体間の協働に寄与する事業の実施
 2 男性参画の子育てサポート事業
 男性が参画する子育て支援団体に対する活動費の補助
 ・補助金 1団体年間 96,000円又は189,000円
 ・負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

- 認可外保育施設児童育成支援事業費** 6, 644
 1 認可外保育施設健康支援事業
 認可外保育施設入所児童の健康診断及び保育従事者の保菌検査等に係る経費の一部を補助する。
 (1)実施主体 市町(松山市除く)
 (2)補助対象施設 県の指導基準を充足している認可外保育施設
 (3)補助対象経費 ・児童の健康診断(内科・歯科検診、寄生虫検査)
 ・保育事業従事者の保菌検査等
 (4)負担区分 国1/3・0、県1/3・1/2、市町1/3・1/2
 2 認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業
 認可外保育施設の運営経費の一部を補助する。
 (1)実施主体 市町(松山市除く)
 (2)補助対象施設 県の指導基準を充足している次の認可外保育施設(事業所内保育施設を除く)
 ①延長保育実施施設 ④夜間一時保育実施施設
 1施設 年288,600円～877,000円 児童1人につき1時間あたり400円
 ②休日保育実施施設 ⑤休日一時保育実施施設
 1施設 年1,246,000円又は1,466,000円 児童1人につき1時間あたり400円
 ③乳児保育実施施設
 乳児1人につき 月15,000円
 (3)負担区分 県1/2、市町1/2

- ◎ **子育て支援地域社会づくり推進事業費** 1, 599
 1 地域子育て力アップモデル事業
 企業とNPO法人、地域住民等の協働による地域子育て力アップのための各種事業を実施
 実施主体 県
 委託先 企業、NPO法人、各種団体等から3団体を選考
 委託料 1団体300,000円
 2 子育て支援企業応援事業
 企業を対象に、子育てに関する相談、各種情報提供等を実施
 3 保育士バンク登録事業
 離職中の保育士をデータベース化し、保育士の臨時的な需要に対応する体制を整備

- 児童館活動強化対策費** 13, 814
 1 児童厚生施設の活動経費助成
 ・実施主体 社会福祉法人(施設運営主体 社会福祉法人)
 ・対象施設 児童館2館
 ・負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

放課後児童健全育成事業費

95, 787

昼間保護者のいない児童に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

1 放課後児童健全育成事業

- (1) 事業主体 市町(松山市除く101クラブ)
- (2) 対象児童 主として小学校1～3年生
- (3) 組織等 放課後児童指導員を配置して年間200日以上開設し、放課後児童を概ね10人以上受入れ(10～19人の場合は281日以上)の開設に限る。
- (4) 負担区分 国1/3、県1/3(市町1/3)

2 小規模放課後児童健全育成事業

- (1) 事業主体 児童クラブ(11クラブ)
- (2) 組織等 放課後児童指導員を配置して年間200日以上開設し、5人以上20人未満の児童を受入れ(10～19人の場合は280日まで)
- (3) 補助率 県1/3(市町2/3)

母子家庭自立支援事業費

1, 956

母子家庭の母の職業能力の開発と雇用機会の創出を図る。

1 対象区域 町

2 事業内容

(1) 自立支援教育訓練費

- ・対象者 県の指定講座を受講し教育訓練を終了した者
- ・支給額 対象講座の受講料の4割相当額(上限20万円、下限8千円)

(2) 母子家庭高等技能訓練促進費

- ・対象者 資格取得を目的として、2年以上養成機関で受講する者
- ・支給額 月額103,000円(12ヶ月を限度)

3 負担区分 国3/4、県1/4

児童相談所活動事業費

9, 833

1 児童相談所支援体制強化事業

- (1) 弁護士支援体制事業 弁護士 年2回(中央児童相談所は12回)
- (2) カウンセリング強化事業 (国1/2、県1/2)
各児童相談所において、精神科医等の協力を得て医学的見地から助言指導やカウンセリングを行う。
- (3) 一時保護児童等心のケア推進事業 (国1/2、県1/2)
心理療法を実施する職員の配置

2 児童虐待防止等地域ネットワーク整備事業

- (1) 児童相談所ネットワーク整備事業 (国1/2、県1/2)
地域協力員との定期連絡会の開催 年2回
- (2) 児童虐待対応強化事業
各児童相談所に児童福祉司や心理判定員のOB等を配置し、調査、連絡調整機能を強化する。

3 児童福祉司等専門研修

4 児童虐待事例評価検討事業

- (1) 児童虐待事例評価検討会議
児童相談所が処理した児童虐待ケースについて有識者等による検討会議を開催
- (2) 市町児童福祉担当職員研修会
市町児童福祉担当職員等を対象とした研修会の実施

保育サービス機能強化モデル事業費

3, 218

1 実施主体 西条市、宇和島市(モデル指定)

2 事業内容

モデル市が(1)(2)の事業を実施する場合に補助を行う。

- (1) 保育サービスネットワーク構築事業
- (2) 既存事業の補完・機能強化事業
①休日開所型地域子育て支援センター事業 ②休日保育活用事業 ③病保連携事業

3 負担区分 県1/2(市1/2)

災害ボランティアネットワーク整備事業費

1, 716

1 災害救援ネットワークの構築(県社会福祉協議会へ委託)

- (1) 災害ボランティア専門コーディネーターの設置推進
- (2) 災害ボランティアネットワーク会議の開催
- (3) 相互支援協定の締結

2 災害ボランティアファンドの設置

説明会の開催、啓発等

先天性代謝異常等対策費	21,949
先天性代謝異常等を早期に発見し、心身障害児の発生を予防する。	
1 先天性代謝異常等検査	2 先天異常児発生予防
(1) 対象者 新生児 延14,000人(2次検査を含む)	遺伝相談の実施(6保健所)
(2) 対象疾病 フェニルケトン尿症等 6疾患	知識の普及啓発
(3) 採血場所 県内各医療機関	
(4) 検査機関 衛生環境研究所	
小児慢性特定疾患児支援相談事業費	700
小児慢性特定疾患児を持つ親の不安や悩みの解消を図るため、日常生活や看病等に対する相談等を行う。	
1 委託先 特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ及び医療機関	
2 事業内容	
(1) 実施期間 週2日 年間100日程度(平日の夜間、休日を含む。)	
(2) 実施場所 ファミリーハウスあい	
(3) 相談員 小児慢性特定疾患児を持つ親、臨床心理士、ソーシャルワーカー等	
(4) 相談方法 宿泊者、休憩者への相談、派遣相談、電話相談	
3 負担区分 国1/3、県2/3	
結核医療施設運営事業費	20,000
国立療養所南愛媛病院の結核病床廃止を受け、宇和島圏域に必要な最小限の病床を確保するため、13年度から開始した市立宇和島病院結核病床の運営に対する助成	
1 事業主体 宇和島市	
2 補助対象 市立宇和島病院結核病床(2室・5床)の運営に伴う収支差額	
3 補助率 県10/10(1床4,000千円上限)	
感染症指定医療機関運営費	4,500
1 知事が指定した感染症指定医療機関の運営に対する助成	
第二種感染症指定医療機関(県内9医療機関 26床(松山圏域6床、他の5圏域×4床))	
2 負担区分 国1/2、県1/2	
エイズ対策推進費	1,506
1 行政担当者人材養成(普及啓発)	5 エイズ診療ネットワーク事業
(1) 国主催研修会への参加	(1) 中四国ブロック拠点病院会議派遣(広島市 1回)
(2) 研修会の開催	(2) エイズ診療ネットワーク会議の実施(松山市 1回)
2 行政担当者人材養成(検査)	6 カウンセラー派遣事業
・保健所担当者技術研修(松山市 1回)	・エイズ診療病院(26病院)
3 医療従事者人材養成	7 予防薬配置事業
・医療従事者派遣実地研修(東京都、1人)	(国1/2、県1/2)
4 エイズ予防普及啓発	
・パンフレット作成、相談事業、講師派遣	
・街頭キャンペーン、夜間電話相談、血液検査	
特定感染症検査等事業費	2,563
1 無料匿名血液検査(国1/2、県1/2)	
(1) 検査内容	
①HIV抗体検査 ②性感染症検査(梅毒検査) ③ウイルス肝炎検査	
(2) 検査受付機関 6保健所	
2 性感染症予防対策	
保健所において、有料で行う性感染症患者等に対する検査等	
3 性感染症予防委託事業	
性感染症予防思想普及講習会及びパンフレット作成等	
委託先 (社)県医師会	

ハンセン病福祉事業費

2, 670

1 入所者福祉事業

- (1) 療養所訪問(本県出身者65人 6施設)
- (2) 慰問品送付(新聞・雑誌、県産品、年末一時金)

2 ふるさと回復事業

- (1) 里帰り事業(参加者20人 1泊2日～2泊3日 県内各地)
- (2) ふるさと交流事業(団体での里帰りができない者 1泊2日)

難病患者相談支援事業費

1, 471

難病患者や家族の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を実施するため、県に相談窓口を開設する。

1 実施主体 県(健康増進センターに難病相談支援員(非常勤嘱託)を配置)

2 主な活動内容

- | | |
|-------------------------------|---|
| ・相談業務(電話・面接、週3回) | ・同じ立場に立つ患者や家族同士の交流会(月4回
(月5回、うち1回は休日開催)) |
| ・医療・患者相談会(年2回)
(国1/2、県1/2) | ・福祉制度や就労等についての情報提供 |

老人保健事業費

203, 321

壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、早期発見、早期治療を図る。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1 健康手帳交付 18,100人 | 5 機能訓練 2市町 2か所 |
| 2 健康教育 20市町 | 6 訪問指導 延6,209日 |
| 3 健康相談 20市町 | 7 肝炎対策 基本健康診査 19,531人 |
| 4 健康診査 92,500人(基本健診) | 8 負担区分 県1/3(国1/3、市町1/3) |

地域リハビリテーション推進事業費

4, 331

地域におけるリハビリテーション推進体制の整備することで、高齢者等が在宅での自立した生活ができるよう支援する。

1 県リハビリテーション協議会の運営

- (1) 構成 委員16人(学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者等)
- (2) 任務 リハビリテーション連携指針の作成、地域リハビリテーション広域支援センターの指定 等

2 圏域内連絡会議の設置・運営

- (1) 構成 地域における医療、保健、福祉等関係団体
- (2) 内容 地域リハビリテーション及び脳卒中地域ケアに係る地域課題の検討 等

3 県リハビリテーション支援センターの運営

- (1) 委託先 県医師会
- (2) 委託内容 地域リハビリテーション広域支援センターへの支援、リハビリ従事者研修会の開催 等

4 地域リハビリテーション広域支援センターに対する補助

- (1) 事業主体 2次医療圏ごとに指定された中核的リハビリ医療機関等(6か所)
- (2) 対象事業
 - ・圏域内連絡会議の設置、運営(新居浜・西条、松山、今治及び八幡浜・大洲圏域)
 - ・リハビリテーション実施機関の支援
 - ・地域におけるリハビリ従事者への技術援助・研修

5 脳卒中地域ケア支援

- (1) 情報収集 健康増進課、各保健所
- (2) 登録の届出 1,300件
- (3) 情報に基づく地域ケア実施 市町、各保健所

◎ 新型インフルエンザ対策費

144, 113

高病原性鳥インフルエンザが変異した新型インフルエンザの流行により、社会・経済機能が破綻する恐れがあることから、抗インフルエンザ薬を、国の計画に基づき平成18～19年度の2ヶ年で備蓄する。

- 1 備蓄目標量 12.2万人分(人口按分により国が算定)
- 2 備蓄計画 平成18年度6.1万人分(19年1月以降調達見込)
平成19年度6.1万人分(19年10月頃調達見込)

精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費

495, 724

- 1 精神障害者生活訓練施設・福祉ホーム・福祉ホームB型・通所授産施設・小規模通所授産施設・福祉工場の運営費に対する助成

施設種別	精神障害者生活訓練施設(援護寮)				福祉ホーム
事業主体	(医)十全会	(財)正光会	(医)青峰会	(財)正光会	(医)青峰会
施設名	国領荘	しまなみ	ハーブハウス	曙荘	アロマホーム
定員	20人	20人	20人	20人	10人
所在地	新居浜市	今治市	八幡浜市	宇和島市	八幡浜市
負担区分	国1/2、県1/2				

施設種別	福祉ホームB型		通所授産施設		福祉工場
事業主体	(医)青峰会	(財)正光会	(福)花咲会	(医)青峰会	(医)青峰会
施設名	サルビア	平山寮	どんでんどん	ワークショップ宇和	ワークセンターくじら
所在地	八幡浜市	愛南町	新居浜市	西予市	八幡浜市
定員	20人	18人	20人	20人	20人
負担区分	国1/2、県1/2				

施設種別	小規模通所授産施設				
事業主体	(福)光と風	(福)花咲会	(福)で・ふ・か	(福)南風会	内子町
施設名	ゆうゆう	新居浜・花工房	クリエイト21	ハートピアみなみ	かいと
所在地	四国中央市	新居浜市	今治市	砥部町	内子町
定員	19人	19人	19人	19人	19人
負担区分	国1/2、県1/4(市町1/4)				

施設種別	小規模通所授産施設
事業主体	宇和島市
施設名	グリーン工房
所在地	宇和島市
定員	19人
負担区分	国1/2、県1/4(市町1/4)

- 2 精神障害者地域生活支援センターの運営費に対する助成

事業主体	(福)光と風	(医)十全会	今治市	(財)正光会	(財)正光会
施設名	ひかり	まごごろの会	ときめき	柿の木	いろり
所在地	四国中央市	新居浜市	今治市	宇和島市	愛南町
負担区分	国1/2、県1/2				

事業主体	(医)青峰会
施設名	くじら
所在地	八幡浜市
負担区分	国1/2、県1/2

- 3 精神障害者が身体障害者・知的障害者授産施設を利用した場合、当該施設の運営費に対する助成(国1/2、県1/2)

精神障害者小規模作業所運営補助事業費

69, 255

在宅の精神障害者に対する集団による作業及び生活指導を通じて再発防止と社会復帰の促進を図る。

- | | | | |
|------------|---|----------|--------------------------------------|
| 1 事業主体 | 市町及び市町が補助を行っている民間団体 | 3 補助対象経費 | 指導員の雇上、運営費等 |
| 2 事業規模及び内容 | ・通所定員及び人員 5人以上～20人未満
・職員 専任指導員1人、補助指導員1人
・開所日数 週3日以上
・訓練内容 作業訓練、生活指導 | 4 補助基準額 | 週5日未満開設 月額 247千円
週5日以上開設 月額 405千円 |
| | | 5 補助率 | 県1/2(市町1/2) |

精神科救急医療システム整備費

15, 691

緊急に診療が必要になった精神障害者に対し、適切な医療を提供するためのシステムを整備する。

- 1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営(一部国補1/2)
 - (1)対象圏域 中予地域
 - (2)運営 休日:9時~17時 平日夜間:17時~22時
 - (3)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等
- 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託(国1/2、県1/2)
 - (1)委託先 中予地域の7精神病院
 - (2)対応時間 24時間(休日の夜間除く)

健康増進センター事業運営費

1, 505

- 1 人材養成研修事業
 - ・地域保健従事者に対する研修
 - ・学校・職域・施設等の指導者に対する研修
- 2 調査・研究事業
 - ・地域保健研究集会開催事業

県民健康づくり運動推進事業費

2, 523

「健康実現えひめ2010」の目標を達成するため、健康づくり運動を全県的に展開する。

- 1 県民健康づくり運動推進会議の運営
 - (1)会員数 106団体 保健・医療団体、福祉団体、教育・研究機関、報道機関、産業・労働団体、NPO・ボランティア等
 - (2)任務 県民健康づくり運動の推進
県民の健康づくり意識の醸成 等
 - (3)回数 全体会議(年1回)、専門委員会(年1回)
- 2 地域における健康づくり運動の推進
 - (1)実施主体 6保健所
 - (2)実施内容 地域推進会議の運営
市町健康増進計画の策定・推進指導
- 3 禁煙指導者養成セミナーの開催
 - (1)対象者 市町職員、医療関係者、事業所等の健康管理者等
 - (2)実施機関 保健所(2ヶ所)及び健康増進センターの共催
 - (3)参加者数 1回当たり40人(延80人)
 - (4)実施内容 禁煙指導に関する講演、ディスカッション 等
- 4 公衆衛生学会負担金等
- 5 食育推進会議(仮称)の設置
県食育推進計画の検討

地域歯科保健支援事業費

2, 026

- 1 歯の健康づくり推進事業
 - (1)実施機関 6保健所
 - (2)回数 月1回
 - (3)対象者 就学時前の乳幼児 成人、妊産婦、老人
 - (4)実施内容 歯科健康診査、フッ素・サハライド塗布等
- 2 無歯科医地区等学童巡回保健指導事業費
 - (1)対象 無歯科医地区(27)、準無歯科医地区(6)の小学生全員
 - (2)内容 健診、フッ素塗布、抜歯 等
 - (3)回数 各地区 年1回程度
- 3 歯科を通じた健康づくり支援事業
 - (1)実施機関 6保健所
 - (2)回数 年5回程度
 - (3)対象者 市町職員、学校・企業・団体等の健康管理者 等
 - (4)内容 出前講座、団体等への協力・支援等

歯科保健総合対策事業費

10, 605

- 1 歯の健康づくり推進協議会の開催
 - ・構成 委員8人
 - ・回数 年3回
- 2 フッ素洗口普及事業
 - ・対象校 小学校20校(希望市町でモデル実施)
 - ・実施回数 週1回
- 3 8020運動推進事業
 - ・歯科相談事業(元気歯つらつ相談) 東・中・南予 各年3回
- 4 歯科健診受診促進事業
 - ・歯科健診と唾液検査の併用
 - ・市町との意見交換会
- 5 障害児歯科健診モデル事業
 - ・対象者 高校生までの障害児(リスク児)
 - ・実施主体等 県下5保健所で年2回実施(国10/10)
- 6 高齢者歯科保健推進事業
 - ・委託先 県歯科医師会
県歯科衛生士会
 - ・実施回数 研修会5回
- 7 歯科保健担当者研修会の開催
 - ・回数 1回(1か所)
 - ・対象者 県歯科保健事業担当者
市町保健担当者
学校保健関係者
- 8 口腔衛生コンサルタント養成事業
 - ・在宅歯科衛生士を登録し研修実施

食の安全・安心推進事業費	1,031
情報提供や相談窓口の設置など食の安全・安心対策を推進する。	
1 食の安全・安心情報提供事業	
・食の安全安心県民講座の開催 県下5箇所(各地方局単位) 100人/箇所	
・緊急食品情報の提供	
2 食の安全総合相談窓口の設置	
・設置場所 6保健所	
3 遺伝子組換え食品等の検査	
・検査機関 衛生環境研究所	
・検査検体数 遺伝子組換え食品 30検体	
牛海綿状脳症検査事業費	24,158
国が定めた伝達性海綿状脳症検査実施要領に基づく食肉の検査を行う。	
実施場所 県内2と畜場	
負担区分 国10/10(検査キットのみ)	
救急医療対策事業費	18,469
救急医療の確保を図るため、二次救急医療の整備運営に対して助成等を行う。	
1 病院群輪番体制の整備(県立病院分)	
2 小児救急医療体制の整備(市町運営:国1/3、県1/3、(市町1/3) 県立病院:国1/3、県2/3)	
3 県救急医療対策協議会の運営	
へき地医療対策費	21,765
1 へき地診療所運営費補助事業(国10/10)	2 診療船済生丸運営費補助事業
(1) 対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所	岡山、広島、香川、愛媛の4県が同額を補助
(2) 補助金 赤字額×2/3	(1) 交付先 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 愛媛県済生会
(3) 交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町)	(2) 事業 島しょ・へき地の巡回診療
へき地医療支援事業費	23,591
1 へき地医療支援機構運営事業	
(1) 構成	
・専任担当者(県立中央病院総合診療科医師) 2人	
・へき地医療支援計画策定等会議 21人	
(へき地医療拠点病院代表者、県医師会代表者、市町長等)	
(2) 役割	
・へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請	
・へき地診療所への派遣業務にかかる指導・調整 等	
2 へき地医療拠点病院運営事業	
(1) 指定病院 県立中央病院等10病院	
(2) 役割	
・へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保 等(国1/2、県1/2)	
休日等歯科診療所運営委託事業費	3,610
休日の歯科診療及び心身障害者(児)の歯科診療の確保を図る。	
1 委託先 県歯科医師会	
2 実施場所 県口腔保健センター	
院内保育事業運営費補助金	6,472
看護師確保のために行う病院内保育事業に対する助成	
1 対象施設 民間立 5施設	公的病院立 2施設
2 負担区分 民間立 国1/3、県1/3(設置者1/3)	公的病院立 県2/3(設置者1/3)

看護師等養成所運営費補助金

75,080

課程区分	養成所数	生徒数
看護師 3年	4	450
看護師 2年(昼間全日)	1	80
看護師 2年(夜間定時)	2	300
准看護師	2	240
計	9	1,070

負担区分 民間立 国1/2、県1/2
公的病院立 県10/10

看護師等支援事業費

10,633

1 ナースセンター事業

(1) ナースバンク事業

- ・就業促進のための求人情報の発行(年1回)
- ・無料職業紹介事業
- ・e-nurse(イーナース)センター事業
- ・潜在看護師講習会実施(年2回 対象50人)

(2) 訪問看護支援事業

(3) 委託先 (社)愛媛県看護協会

2 医療安全・資質向上推進事業(国10/10)

- ・看護職員研修(年8回)

保健師等指導事業費

1,166

1 研修・会議等事業

2 地域看護学実習事業

愛媛大学医学部看護学科の実習受入に伴う経費

3 地域保健保健師研修会

- (1) 対象 市町に勤務する保健師等
- (2) 人員 6保健所×30人
- (3) 回数 年5回

薬物乱用対策事業費

2,301

1 薬物乱用防止指導員協議会運営事業

(1) 協議会総会の開催

- ・構成 23人[会員14人、顧問9人]
- ・内容 [関係行政機関との情報交換、連絡調整
地区協議会の連絡調整等

3 薬物乱用対策推進会議 1回(本庁)

4 薬物相談窓口事業

6保健所

5 薬物関連問題相談事業費

精神保健福祉センター

6 シンナー等有機溶剤取扱業者巡回指導

巡回指導 150施設

(2) 地域啓発活動経費

街頭キャンペーン等

2 薬物乱用防止指導員活動費

街頭啓発活動等

母子寡婦福祉資金(特別会計)

322,461

1 母子福祉資金(貸付枠 298,655千円)

事業開始、住宅、技能習得、修業、生活、就学支度、修学、就職支度、転宅、医療介護(松山市除く)

2 寡婦福祉資金(貸付枠 20,239千円)

事業開始、就学支度、修学、就業、結婚事業継続、住宅(松山市除く)